

CNFを採用した製品の出荷が始まる

リサーチノート

(株) QUICK
伊藤 健悟

主要指標 2018/6/8 現在

株 価	1,140 円
発行済株式数	30,743,604 株
時 価 総 額	35,048 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック	2018/3/29
アップデート	2017/9/11

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2017/12 実 績	25,086	3.0	2,220	-3.5	2,464	6.5	1,999	11.4	65.94	
2018/12	会 社 予 想 (2018年2月発表)	25,920	3.3	2,000	-9.9	2,130	-13.6	1,610	-19.5	53.10
	アナリスト予想	26,500	5.6	2,130	-4.1	2,270	-7.9	1,720	-14.0	56.73
2019/12	アナリスト予想	28,000	5.7	2,350	10.3	2,510	10.6	1,900	10.5	62.66

1Qは増収だったが、原料高影響が厳しく減益に

18/12期1Qの連結業績は、売上高が前年同期比5%増の62億円、営業利益が同5%減の5.8億円となった。製紙用薬品事業は、紙・板紙の生産が国内で減少したほか、中国でも環境規制による原料不足が影響して顧客の生産が伸び悩んだが、同社は生産設備で事故のあった同業他社の顧客向けの出荷増などもあって売上高を拡大。しかし利益面では原料高の影響が厳しく、減益を強いられた。印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、フレキソ・グラビアインキ用樹脂の伸びが続いたほか、コピー機用トナーが拡大したこともあってこれも増収に。ただし、ここでも原料高の影響は厳しく、減益を避けられなかった。化成品事業では、中国メーカーの安値攻勢で主力品の輸出が減少したため、減収、減益を余儀なくされた。

通期でも減益となるが、来期は数量増による回復を見込む

18/12期通期の連結業績について QUICK 企業価値研究所では、売上高が前期比6%増の265億円、営業利益が同4%減の21億円を予想する。1Qの実績は利益面で事前の想定をやや上回ったものの、足元で一段の原料高が進んでいることもあり、ほぼ従来予想通りの減益見通しとした。製紙用薬品事業では、中国での環境規制の影響が懸念されるが、国内では新生産ラインへの採用などもあって出荷は堅調に推移しており、売上高は順調な伸びが見込まれる。印刷インキ用・記録材料用樹脂事業も、好調だった前期の反動で落ち込むとみていたコピー機用トナーが伸びを続けており、オフセットインキ用樹脂などの苦戦をカバーして前期並みの売上高を確保できそうだ。化成品事業では輸出減少の影響が厳しいものの、連結全体で通期でも増収を確保できよう。ただし利益面では、やはり原料高の影響が大きく、これに対応した値上げなどを進めるものの、今期は減益を避けられないと考える。続く19/12期は売上高が前期比6%増の280億円、営業利益が同10%増の24億円を予想する。海外を中心とした製紙用薬品事業や化成品事業での拡販と、原料高影響の一巡による増収、増益となる見通し。

18年6月に、長く開発に取り組んできたCNF(セルロースナノファイバー)複合材料を採用したランニングシューズが発売された。今後も自動車などの構造材料としての採用を目指して開発を進める方針で、中長期的な業績への寄与が期待される。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>